



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理総括
経理財務本部長 (氏名) 野口 誠

TEL 050-1748-0265

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	168,088		10,767		10,766		8,772	
2021年3月期第2四半期	163,734	7.8	8,485	85.7	8,677	99.0	5,569	66.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 18,443百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 7,073百万円 (347.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	211.52	
2021年3月期第2四半期	134.27	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	183,538	107,240	54.4	2,408.46
2021年3月期	175,883	92,516	48.8	2,069.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 99,887百万円 2021年3月期 85,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		93.00	93.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、[添付資料]P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	48,794,046 株	2021年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	7,320,313 株	2021年3月期	7,319,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	41,474,184 株	2021年3月期2Q	41,474,890 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2021年10月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続くなか、段階的な経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられたものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタル化の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスの積極的な展開に加え、当社グループが持つ大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体が推進する諸政策に関連する業務支援を積極的に展開しました。また、加速する官民でのデジタルトランスフォーメーション（DX）需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みました。

具体的には、国内で初めて日本アパイアのプラットフォームにGoogle Cloud Contact Center AI を実装し、音声AI対応サービスを強化しました。AIの対話内容をオペレーターへ引き継ぐ機能により、ユーザーが繰り返し問い合わせ内容を説明する負担を大幅に減らすとともに、オペレーターは事前に問い合わせ内容を把握して対応できるため、より早く問題を解決することが可能となります。

また、「LINE公式アカウント向け100%活用診断」を提供開始しました。これまで約200社、250アカウントのLINE公式アカウントの導入・運用を行ってきた豊富な実績を活かして、独自の6項目で企業のLINE公式アカウントの活用レベルを評価し、課題解決と運用改善をサポートします。

さらに、B2B専用AIチャットボット運用サービス「ビジネスサポートAIサービス」の提供を開始しました。リアルタイムチューニングを行う専任者をセットにし、問い合わせ対応の工数をチャットボットで削減することで、リモートワークにより増加した社内手続きや制度に関する問い合わせ対応を支援します。BPOサービスに関する問い合わせ対応にチャットボットを活用することで、さらなるバックオフィスサービスの効率化を進めていきます。

組織体制の強化への取り組みでは、デジタルマーケティング・EC・コンタクトセンター（DEC）サービスの連携をさらに強化し、複数チャネルの統合サービス提供を推進するための組織として、DEC統括配下にDX推進本部を新設しました。お客様企業のDXを総合的に支援するサービスの提供を強化していきます。また、社内でのテレワークが浸透したことなどを受け、新たな働き方に対応するため、中期的な従業員エンゲージメントとコスト最適化の観点から、拠点のあり方を検討しました。その第一歩として、渋谷本社ビルを解約し、池袋第二本社と渋谷ファーストタワーに、それぞれ本社機能と営業機能を集約しました。

一方、グローバル展開の加速に向けた取り組みも推進しました。具体的には、インドネシアにおいて、ジャカルタ中心部に倉庫を新設し、インドネシア向けEC事業を強化しました。また韓国では、韓国企業の「楽天市場」出店や店舗運営を支援する「Global E-Commerce Service」を提供開始しました。韓国のブランド企業が「楽天市場」に出店する際の申し込み、店舗ページ作成、ブランド展示コンテンツ企画、デザイン、日本語翻訳など、出店に必要なすべてのプロセスを代行し、出店後の広告企画、マーケティング、分析、アフターサポートなどの運用までワンストップで提供します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高168,088百万円（前年同期163,734百万円）となりました。利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善などにより、営業利益は10,767百万円（前年同期8,485百万円）、経常利益は10,766百万円（前年同期8,677百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,772百万円（前年同期5,569百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は114,305百万円（前年同期118,287百万円）となり、セグメント利益は、公共案件の受注増加や案件の採算性改善などにより、7,123百万円（前年同期5,699百万円）となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、上場子会社を中心に、受注が好調に推移したことなどにより、売上高は19,239百万円（前年同期18,872百万円）となり、セグメント利益は、上場子会社の収益性改善などにより1,791百万円（前年同期1,700百万円）となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・東南アジア・中国子会社における受注増加などにより、売上高は39,632百万円（前年同期32,568百万円）となり、セグメント利益は、韓国・東南アジア子会社における収益性改善などにより1,832百万円（前年同期1,078百万円）となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。下記ご参考として、前年同期の売上高について、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値で記載しております。

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
連結売上高	153,396	168,088	14,691	9.6%
単体サービス	108,574	114,305	5,730	5.3%
国内関係会社	17,266	19,239	1,972	11.4%
海外関係会社	32,248	39,632	7,383	22.9%
セグメント間消去等	△4,692	△5,087	△394	△8.4%

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,654百万円増加し、183,538百万円となりました。このうち流動資産につきましては、主に「受取手形、売掛金及び契約資産」などが増加しましたが「現金及び預金」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1,478百万円減少し、119,052百万円となりました。固定資産につきましては、9,133百万円増加し、64,485百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、「未払法人税等」や「未払消費税等」の減少などにより前連結会計年度末に比べて7,068百万円減少し、76,298百万円となりました。

純資産の部につきましては、14,723百万円増加し、107,240百万円となり、自己資本比率は54.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ778百万円収入が増加し、3,308百万円の収入となりました。この主な要因は、「法人税等の支払額」は増加したものの、「税金等調整前四半期純利益」や「売上債権の増減額」が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,099百万円支出が減少し、2,923百万円の支出となりました。この主な要因は、「定期預金の払戻による収入」や「投資有価証券の売却による収入」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において5,510百万円の支出（前年同期は13,565百万円の収入）となりました。この主な要因は、前年同期に計上していた「長期借入れによる収入」が減少したことや「配当金の支払額」が増加したことです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて4,560百万円減少し、44,513百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染の収束時期や感染拡大による影響が全く見通せず不透明感の強い状況にあります。引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2022年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,903	45,340
受取手形及び売掛金	56,436	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	59,087
商品及び製品	5,723	7,091
仕掛品	1,481	338
貯蔵品	150	106
その他	7,128	7,371
貸倒引当金	△293	△283
流動資産合計	120,530	119,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,669	6,337
工具、器具及び備品（純額）	5,337	5,406
土地	826	829
その他（純額）	1,324	1,716
有形固定資産合計	14,157	14,291
無形固定資産		
のれん	984	888
ソフトウェア	3,036	3,155
その他	650	750
無形固定資産合計	4,671	4,794
投資その他の資産		
投資有価証券	9,628	16,982
関係会社株式	9,293	11,065
関係会社出資金	1,147	1,261
繰延税金資産	5,009	4,240
差入保証金	10,433	10,701
その他	1,960	2,104
貸倒引当金	△950	△955
投資その他の資産合計	36,522	45,400
固定資産合計	55,352	64,485
資産合計	175,883	183,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,104	13,667
短期借入金	2,548	1,543
1年内償還予定の社債	48	48
1年内返済予定の長期借入金	87	12,063
未払金	7,120	6,283
未払費用	16,047	16,201
未払法人税等	8,111	3,698
未払消費税等	6,270	4,392
賞与引当金	5,462	5,759
その他	5,084	5,160
流動負債合計	63,886	68,818
固定負債		
社債	166	142
長期借入金	16,246	4,224
繰延税金負債	1,191	1,065
退職給付に係る負債	334	356
その他	1,540	1,691
固定負債合計	19,480	7,479
負債合計	83,366	76,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,361	19,331
利益剰余金	49,488	54,617
自己株式	△15,237	△15,240
株主資本合計	82,678	87,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	11,686
為替換算調整勘定	△1,492	427
その他の包括利益累計額合計	3,132	12,113
新株予約権	3	3
非支配株主持分	6,702	7,349
純資産合計	92,516	107,240
負債純資産合計	175,883	183,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	163,734	168,088
売上原価	131,673	131,794
売上総利益	32,061	36,294
販売費及び一般管理費	23,575	25,527
営業利益	8,485	10,767
営業外収益		
受取利息	56	34
受取配当金	7	10
持分法による投資利益	—	420
助成金収入	273	127
その他	145	238
営業外収益合計	483	832
営業外費用		
支払利息	50	69
持分法による投資損失	55	—
為替差損	16	391
本社移転費用	—	249
その他	169	123
営業外費用合計	291	833
経常利益	8,677	10,766
特別利益		
投資有価証券売却益	107	511
持分変動利益	242	741
違約金収入	—	734
その他	105	14
特別利益合計	455	2,002
特別損失		
減損損失	77	46
関係会社株式売却損	—	52
関係会社株式評価損	6	55
その他	46	26
特別損失合計	130	181
税金等調整前四半期純利益	9,002	12,587
法人税、住民税及び事業税	4,709	2,784
法人税等調整額	△1,819	355
法人税等合計	2,890	3,140
四半期純利益	6,111	9,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	542	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,569	8,772

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	6,111	9,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,845	7,063
為替換算調整勘定	△475	1,393
持分法適用会社に対する持分相当額	△407	540
その他の包括利益合計	962	8,996
四半期包括利益	7,073	18,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,544	17,753
非支配株主に係る四半期包括利益	529	690

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,002	12,587
減価償却費	1,432	2,211
減損損失	77	46
のれん償却額	89	96
無形固定資産償却費	513	642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	687	270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	21
受取利息及び受取配当金	△64	△45
支払利息	50	69
為替差損益 (△は益)	16	391
持分法による投資損益 (△は益)	55	△420
投資事業組合運用損益 (△は益)	6	△73
違約金収入	—	△734
固定資産除却損	16	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	△511
投資有価証券評価損	1	8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△72	52
関係会社株式評価損	6	55
持分変動損益 (△は益)	△220	△741
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,352	△1,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△851	366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△204	△1,907
その他	563	△1,193
小計	5,494	9,543
利息及び配当金の受取額	152	68
利息の支払額	△33	△61
違約金の受取額	—	734
法人税等の支払額	△3,082	△6,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	3,308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△464
定期預金の払戻による収入	—	523
有形固定資産の取得による支出	△2,243	△1,805
無形固定資産の取得による支出	△518	△655
投資有価証券の取得による支出	△11	△1
投資有価証券の売却による収入	102	564
関係会社株式の取得による支出	△85	△688
関係会社株式の売却による収入	—	417
差入保証金の差入による支出	△1,000	△727
差入保証金の回収による収入	92	551
貸付けによる支出	△89	△158
貸付金の回収による収入	45	64
その他の支出	△227	△553
その他の収入	12	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,023	△2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,359	54
短期借入金の返済による支出	△1,741	△1,219
長期借入れによる収入	16,184	—
長期借入金の返済による支出	△67	△46
配当金の支払額	△1,907	△3,851
非支配株主への配当金の支払額	△44	△99
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31
その他	△216	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,565	△5,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,658	△4,560
現金及び現金同等物の期首残高	34,920	49,074
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	104	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,683	44,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人として行われる取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から外注先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,642百万円減少し、売上原価は11,566百万円減少し、販売費及び一般管理費は0百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は212百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,735	15,765	30,232	163,734	—	163,734
セグメント間の内部 売上高または振替高	551	3,106	2,335	5,994	△5,994	—
計	118,287	18,872	32,568	169,728	△5,994	163,734
セグメント利益	5,699	1,700	1,078	8,479	6	8,485

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	113,788	16,562	37,737	168,088	—	168,088
セグメント間の内部 売上高または振替高	517	2,676	1,894	5,087	△5,087	—
計	114,305	19,239	39,632	173,176	△5,087	168,088
セグメント利益	7,123	1,791	1,832	10,747	20	10,767

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「単体サービス」の売上高が9,655百万円減少、セグメント利益が37百万円増加し、「国内関係会社」の売上高が1,972百万円減少、セグメント利益が112百万円減少し、「海外関係会社」の売上高が14百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日 本	113,089	16,562	2,079	131,731
韓 国	—	—	15,748	15,748
中 国	58	—	13,130	13,188
東南アジア	506	0	4,562	5,070
その他	133	—	2,216	2,349
顧客との契約から 生じる収益	113,788	16,562	37,737	168,088
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	113,788	16,562	37,737	168,088

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。